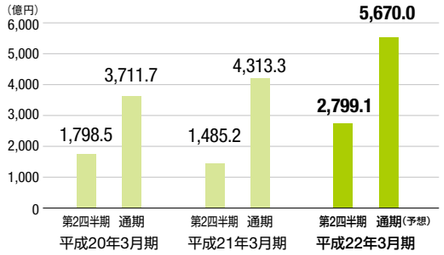
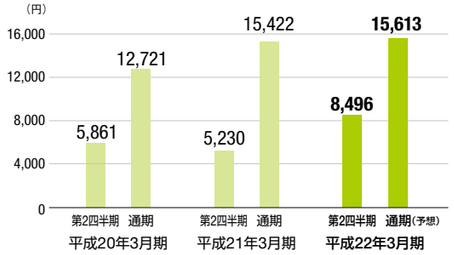
業績ハイライト／経営概況

※ 平成21年10月22日付で業績予想の修正を発表しております。従いまして、平成22年3月期　通期(予想)の数値は、業績予想の修正後の数値となっております。

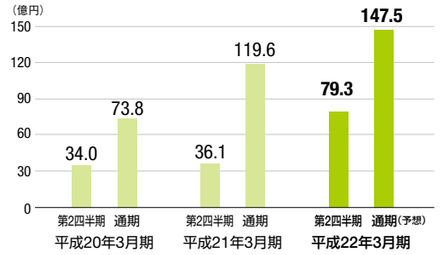
売上高



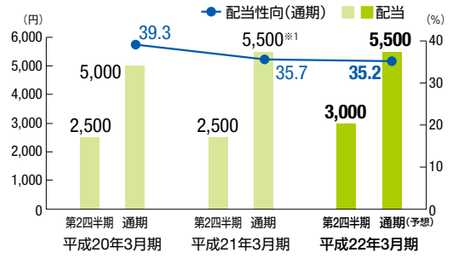
1株当たり四半期(当期)純利益



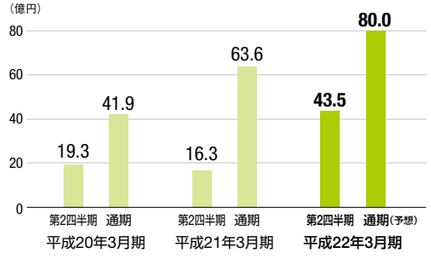
経常利益



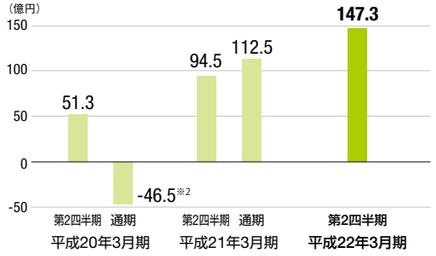
1株当たり配当金



四半期(当期)純利益



フリーキャッシュフロー



注）平成20年10月1日付で株式会社テレパークと株式会社エム･エス･コミュニケーションズが合併し、商号を株式会社ティーガイアに変更いたしました。従いまして平成21年3月期の業績は、第2四半期は、株式会社テレパーク単独の業績、通期の業績は、株式会社テレパークの第2四半期累計期間業績に株式会社ティーガイアの下期業績を合算したものとなっております。

注）連結決算を行った期につきましては、参考数値として単体数値を記載しております。

※1 平成21年3月期は、株式会社テレパークと株式会社エム･エス･コミュニケーションズとの合併を記念し、合併記念配当500円を実施しております。

※2 平成20年3月期はテレコム三洋株式会社(株式会社テレコムパーク)の株式取得(完全子会社化)のため。

平成22年3月期　第2四半期累計期間の業績

当第2四半期（平成21年4月～9月）におけるわが国経済は、大企業を中心とした在庫調整が一巡したことや政府の景気対策の効果もあり、生産や輸出、個人消費の一部に持ち直しの動きがみられたものの、昨年来の世界的な景気後退の影響による企業収益や設備投資の大幅な減少、雇用不安は続いており、引き続き厳しい状況にありました。

このような状況下、当社は、全ての事業部門別セグメントにおいて、経営統合(注1)による規模拡大が前年同期と比較した場合の業績向上に寄与しております。主力のモバイル事業においては、データ通信カードやスマートフォン等の販売に一部活気が見られたものの、前期に引き続き、割賦販売方式等の浸透に伴う販売価格の上昇と景気停滞による消費マインドの低下等により、販売台数は低調に推移しました。一方、割賦販売方式等は価格の上昇と同時に価格の安定化をもたらしました。また、保守サービスの増加もあり、これに経営効率の向上等も寄与し、加えて経営統合もあったことで営業利益は増加いたしました。ネットワーク事業においては、FTTH等光回線サービスの販売は増加したものの、マイラインサービスの獲得は市場の成熟化に伴い低調に推移しましたが、経営統合が寄与し、営業利益は増加いたしました。また、プリペイド決済サービス事業他(注2)では、前期に行われた大手コンビニエンスストア販路の拡大に加えて経営統合が売上高および利益の増加に貢献いたしました。

この結果、当第2四半期（6か月）における業績は、売上高2,799億10百万円（前年同期比88.5％増）、営業利益80億58百万円（前年同期比105.1％増）となりました。加えて前年同期に計上した株式会社エム・エス・コミュニケーションズとの経営統合に伴う合併関連費用2億59百万円が、当第2四半期（6か月）には発生していないこと等により経常利益は79億39百万円（前年同期比119.5％増）となりました。また、前年同期に計上した事務所移転費用引当金繰入額2億47百万円に加えて、子会社であった株式会社テレコムパークおよび株式会社モビテックを吸収合併したことに伴う子会社株式の消滅差損1億65百万円が、当第2四半期（6か月）には発生していないこと等により、四半期純利益は43億53百万円（前年同期比165.5％増）となりました。

（注1）
当社は、業容拡大、企業価値向上のため、平成20年10月1日付で株式会社テレパークと株式会社エム･エス･コミュニケーションズを経営統合し、商号を「株式会社ティーガイア」に変更しております。これにより、前年同期比に用いている前期の第2四半期（平成20年4月～9月）の業績は株式会社テレパーク単体の業績となっております。

（注2）
第1四半期より一部事業部門別セグメントの名称を変更しております。前期よりPIN（Personal Identification Number）販売システムを利用した商品販売およびプリペイド携帯関連商品等を「決済サービス事業他」とし、セグメントを新設しましたが、より適切に事業内容を表すことを目的として「プリペイド決済サービス事業他」に名称を変更いたしました。なお、名称を変更したのみで、セグメントの範囲に変更はありません。